

研究ノート

アメリカの生徒指導体制 「スクールワイド PBS (ポジティブな行動支援)」

—オレゴン大学から発信される、全校児童生徒を対象としたユニバーサルな学校デザイン—

三田地 真実¹・岡村 章司²・原口 英之³・神山 努⁴

School-Wide Positive Behavior Support (SWPBS)
as a Student Guidance System in the United States :
—Designing Universal School Systems for All Students Developed
by the University of Oregon—

MITACHI, Mami・OKAMURA, Shoji・HARAGUCHI, Hideyuki・KAMIYAMA, Tsutomu

Abstract

This report presents some useful information for those who would like to implement School-Wide Positive Behavior Support (SWPBS) system in Japan. The information was collected by the authors from the faculty of the University of Oregon who has developed and are continuing to disseminate and adopt the systems to schools. The authors also visited some schools where SWPBS has been implemented. Several important points were founded. They are:

- 1) PBS is developed based on Applied Behavior Analysis (ABA). ABA focuses on individuals themselves, but PBS has expanded their focus to systems including schools, community, etc.
- 2) Some important assumptions before adopting SWPBS to schools would be (1) that school administrators should understand the system, and (2) more than 80% teachers should recognize that students' social behaviors are problem for their academic achievement.
- 3) Teachers need knowledge and skills on ABA depending on the levels/layers of SWPBS (there are three layers: (1) Tier 1: universal intervention for all students, (2) Tier 2: group intervention for at-risk students, and (3) Tier 3: individual intervention).

Other information regarding data recording system, expanding PBS to communities and families are also discussed.

Keywords : School-Wide PBS, Applied Behavior Analysis, the University of Oregon

キーワード : スクールワイドPBS、応用行動分析学、ポジティブな行動支援、オレゴン大学

¹ 星槎大学大学院

² 兵庫教育大学大学院

³ 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所

⁴ 国立特別支援教育総合研究所

1. はじめに～スクールワイド PBS の概要とその広がり～

本報告では、2014 年秋に視察したオレゴン大学を中心として開発されている、スクールワイド PBS (School-Wide Positive Behavior Support、以下、SWPBS とする。なお、Positive Behavior Support¹⁾ は「ポジティブな行動支援」と訳される場合もある) について得られた情報の中から、今後日本での導入の際に参考になると考えられるポイントを紹介する。1990 年代に開発・実践が始まった SWPBS は、小学校・中学校・高等学校内における問題行動に対応する包括的システムで、「教師の教える行動と児童生徒の学ぶ行動を最大限にするような、効果的、効率的、そして適切で社会的な学校文化を確立し、維持するものである」(Sugai & Horner, 2011, p.307)。システムの導入は米国の各州のみならず、現在はオーストラリア、カナダ、ノルウェーの学校においても導入されており、その総数は、PBS のホームページによれば 2017 年 10 月現在、25,000 校を超している (PBSIApps)。

SWPBS の目指していることは、①児童生徒の示す問題行動を低減し、②それによって生徒の学業の達成度を高めることである。その大きな特徴は「全校児童生徒を対象としたシステムの確立」にある。つまり、全ての児童生徒が学校内で有意義な学校生活を送れることを狙いとしている。この実践を支える理論としては、応用行動分析学 (Applied Behavior Analysis、以下、ABA) を礎としている。なお、アメリカの SWPBS については、すでに Crone & Horner (2003 野呂・大久保・佐藤・三田地 訳 2013) において詳細が紹介されているので、そちらを参照されたい。日本における実践は、クラスワイド (学級単位) が主流 (例えば、関戸・安田, 2011 など) であり、学校全体での SWPBS の実践例はまだごく僅かである (石黒, 2010; 石黒・三田地, 2015)。

今回の視察の目的は、① SWPBS の開発・導入・実践に関わっている、オレゴン大学の研究者から直接ヒアリングを行うこと、② SWPBS を導入・実践している学校を見学することによって、開発国での SWPBS の実際を学び、日本における導入の際に有用となる情報を収集することであった。

2. オレゴン大学ファカルティらからの情報

1) SWPBS 推進のポイント～全教師に ABA の基礎知識があること～

Robert Horner 氏は、SWPBS はもちろんのこと、PBS 全体の開発の中核となる人物である。Horner 氏から挙げられた、学校における PBS 推進のためのポイント、及びそれに関連して留意すべき視点は以下の 6 つであった。

i. PBS を実際に学校 (主に小学校・中学校) に導入するポイント

まず、PBS をある学区に紹介し、学区内で PBS の実施を希望する学校があれば、その学校が PBS を実施可能かどうか査定する。校内の 8 割の教師が、児童生徒の社会的行動は学業面の達成にとって課題になっていると捉えていることが重要となる。その結果、導入が決定したら、校内の教師に対して PBS の意義に関する理解を促した上で、①教師が生徒に望

ましいスキルを教える、②校内システムを構築する、③教師がデータ（児童生徒の行動の記録）を取り、大学は、これに関与する。PBS の効果を測定する指標としては、学習面、メンタルヘルス、問題行動に焦点を当てる。また、小学校、中学校で PBS を実施していた成果として、その後における効果を、高校の生徒の状態をデータで示すことで明らかにする。おおむね、学習面で成果を出す場合には 2 年、行動面で成果を出す場合には 3 年の期間を要する。最終的には個人だけでなく集団を対象にした成果を示している。

ii. PBS を実施する学校における教師の専門性

PBS を実施する学校の教師がどの程度基礎理論としての ABA の素養が必要かという点については、図 1 の 3 層モデル²⁾ に対応して示された。第 1 層、つまり全校児童生徒を対象としたユニバーサルな介入においては、全ての教師が ABA の基本的な行動原理、行動の機能を理解していること、かつチェック用紙を用いて問題行動の機能、つまり問題行動を起こすとどのような結果が随伴しているかということを同定できることが必要である。第 2 層に当たる、問題行動を起こすリスクのある児童生徒を対象にした第 2 次支援を実施する教師には、インタビューや直接観察を行うスキルが必要である。第 3 次支援を実施する教師は、それに加えて機能分析を実施するスキルが必要で、それぞれの層に応じて、教師に求められる ABA の知識・技能のレベルは異なる。

iii. 児童生徒の行動記録のデータ管理システム

SWPBS の大きな特徴の 1 つは、エビデンスベース、すなわちデータに基づく指導である。このためのデータ管理は、SWIS（School-Wide Information System）というデータシステムを整備して行っている（参照 URL：https://www.pbisapps.org/）。SWIS により、各地区、各学校での第 1、2、3 層における PBS の実施率や児童生徒の行動変容に関するデータを Web 上で確認できる。研究者が SWIS のコンセプトを提供し、専門家が実際のデータプログラ

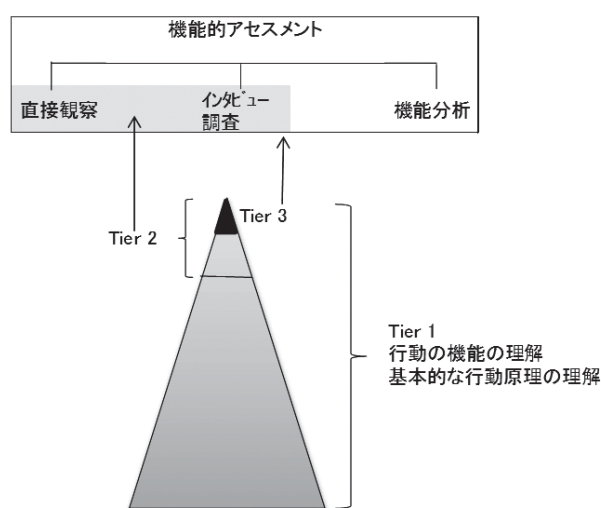


図 1 教師に求められる専門性（Horner 氏提供の図を日本語訳したもの）

ムの作成や管理を行っている。実際の学校現場では、ISIS (Individual Student Information Systems) という児童生徒の個別のデータを管理するシステムを導入することで、教師の支援する実行度合いが上がるといった、効果がみられる。

iv. 学区や学校における PBS チーム

PBS のリーダーシップチームは学校レベル、学区レベル、州レベルで存在する。特に学区レベルのリーダーシップチームは PBS を適用する学校に対して援助する役割を持ち、メンバーは議員、心理学者、大学教員などで構成されている。PBS 実施率のデータに基づいて、PBS を実施していない学区に働きかける。

v. 多層支援システム

現在は、MTSS (a Multi-Tiered System of Supports : 多層支援システム) の用語を使用し、行動面のみならず学習、メンタルヘルスまでカバーする用語になっている。MTSS は予防的であること、全てのレベルで実施すること、早期に支援にとりかかることを重要とし、支援の効果をデータで示すことが特徴である。

vi. 家族支援について

学校心理士 (school psychologist) など ABA に詳しい人材が、親に家庭内での具体的な子どもへの支援内容や方法について助言する。または、コミュニティメンタルヘルスサービスを担う支援者と学校が連携して、家族を支援することもある。アメリカでは教師個人が家族を支援することは少ないし、教師の役割を増やす必要はないと考えられている。

2) 高等学校における SWPBS ～小学校から中学校、そして高校へ～

Brigid Flannery 氏は、高等学校での PBS の実践に関する研究を行っている。Flannery 氏によれば、PBS の基本的な特徴は小中学校と高校で違いはないものの、以下に述べるような高校ならではの要因が、PBS を実践する際に影響を与えているとのことである。

1 つ目の影響要因は、「規模・組織 (構造)」である。高校はキャンパスと建物、生徒数の規模が小中学校と比べてとても大きく、また非常に多様な生徒が通う場である。建物が大きいため、教科によって生徒は建物間を移動する。組織が大きいため、多くの部局があり、教職員の数も多く、管理者も複数いる。「規模・組織 (構造)」が大きいのことは、支援のリソース (resource) も多くあるということであり、例えば、カウンセラーなどの支援者、教科 (授業) レベル・コースなどの選択肢、また生徒同士がサポートし合うチュータリング、クラブの制度などがあることが特徴である。これらを考慮すると、高等学校において PBS の導入には時間がかかる。また、さまざまなチームの管理者同士のコミュニケーションがスムーズではないと、PBS の実践はうまくいかない。

2 つ目の影響要因は、「文化」である。高校の教師は、教科教育に注目しており、規律 (「～すべき」) という考え方が根強くある。また、卒業、学業達成が重視されており、これらが PBS の意思決定に影響を与えることになる。

3 つ目の影響要因は、青年期という「発達レベル」である。高校生は、仲間からの影響を大きく受け、論理的ではなく感情的に行動したり意思決定したりすることが少なくない。大

人のように振る舞いたい、自立したいと思っていて、そのことから大人（教師）とぶつかってしまうこともある。また、高校で退学する生徒が多い。退学のリスクに関する指標はこれまでの研究により示されているため（例えば、はじめの30日のうち10%（3日）以上欠席する、1学期（4学期制で）2クラス以上の単位を落とすなど）、高校1年生段階で、早期に退学のリスクの高い生徒に支援を行うことが必要である。これらは、Early warning systems と呼ばれている。

SWPBSを進めていく上で肝要なことは、スタッフ間でのコミュニケーションである。高校ではスタッフ、チームが多数あり、意思決定がしづらく、また、全員のスケジュールを合わせて集まる定期的なミーティングの設定が難しいことがある。SWPBSを実践の際は、サブチームのような組織を作り定期的なミーティングを行うようにし、その代表からなる少ない人数でのリーダーシップチームを作っている。生徒グループを作り、チームに含めること、コミュニケーションを取っていくことが重要である。

高校のSWPBSでは、生徒の役割も大きく、生徒たちが自らのために、校内で期待される行動とその指導のための教材を作り、生徒同士でサポートし合うことが重要である。

PBSのアウトカムとなるデータについては、高校においては前述したSWISでは不十分である。SWISはオフィスリフェラル³⁾のデータが中心であり、高校では学業達成の指標として、授業の出席率、宿題の状況などのデータを集計していくこと、また、学校への参加度、学業面・社会面での達成状況、生徒の学校への帰属意識も重要である。

3) PBS実践の適用可能性・維持可能性を探る

Kent McIntosh氏は、PBSプログラムの学校や地域における適用可能性、維持可能性に影響する要因について研究している（例えば、McIntosh, Mercer, Nese, Strickland-Cohen, & Hoselton, 2016）。

McIntosh氏のこれまでの研究から、維持可能性の促進要因として、管理職や教職員のコミットメント、学校チームによるPBSの実施、PBSコーチからの学校に対する支援などが示された。この中でも特に大きい要因が、校内チームに関して、データに基づく意思決定であることが明らかにされ、PBSの効果のデータ化には、オフィスリフェラルの仕組みが大きな役割を果たしていることが分かった。

一方、一旦PBSを導入しても、1～2年でやめてしまう学校があることが明らかにされた。PBS実施の阻害要因には、管理職からのPBS実施に対する支援の不足が挙げられた。PBSは校内チームで取り組むことが前提とされているが、学校によっては管理職が3～5年で変わってしまう場合があり、管理職からのPBS実施に対する支援が継続されない場合があった。管理職がPBSの実施に対してどのように支援するのかに影響する要因として、管理職の経験、他の学校におけるPBSに関する評判、近隣の学校におけるPBS実施の好事例の有無などが明らかにされている（McIntosh, Kelm, & Delabra, 2016）。

PBS実施に対する管理職の役割は、PBSを実際にリードして実施する指導者ではなく、むしろファシリテーター⁴⁾などサポーター的役割を担うことが重要であるとされている。

また、PBS の校内における重要性を示すために、PBS の実施・評価・再検討などを行う会議の時間を定期的に設定する、会議の報告書は全教職員に配付するなどが、これまでの実践から有効であると考えられている（McIntosh, Predy, Upreti, Hume, Turri, & Mathews, 2014）。

学区から学校や管理職に対して PBS 実施の支援があると、管理職による PBS 実施の支援にかかる負担が軽減されることも明らかになっている。学区からの支援に関しては、学区によっては PBS の専門的トレーニングを受けたスタッフを配置する、あるいは PBS を適切に実施できていない学校に対して、データに基づきコンサルテーションを行うということであった。また、管理職研修に PBS に関する内容を含めている学区もある。

PBS がアメリカで普及した要因として、社会が行動問題に対して非嫌悪的な介入（non-aversive intervention）を求める流れがあったこと、保護者団体からの後押しがあったことが挙げられる。今後、PBS をさらに広げていくためには、各学校において教師が次のようなことを実感することが重要である。つまり、PBS を実施し、子どもの行動が改善されると、結果的に教師の仕事負担の軽減や、教師が上司から罰を受けることがなくなるということである。さらに、ある学校で PBS を実施していた教師が別の学校に異動し、次の学校でも PBS を実施することで、さらに広まっていくと考えられている。

なお、州規模では議員が変わることによる教育施策への影響が大きい、学区規模では教育施策は比較的安定しているとされている。都市規模に関しては、大都市では市長や政党が教育施策に及ぼす影響が大きいことが示されている。

4) ペアレントトレーニングに関する知見～保護者支援の PBS ～

米国の PBS は、学校のみならず、保護者支援、地域支援とその領域を拡大しつつある。

Wendy Machalicek 氏は自閉スペクトラム症などの発達障害を有する幼児の問題行動のアセスメントと介入に関する研究、実践、教育を行っている Machalicek 氏によれば、ペアレントトレーニングを行う上で、家族が問題を抱えている場合（例えば、夫婦の問題、母親のメンタルヘルスの問題など）、保護者は子育ての自信をなくしていることが多く、保護者が子育ての自信を持てるようにエンパワメントすることが求められるということである。保護者に対して、行動分析士⁵⁾が子どもへの関わり方を実際に見せ、その場で保護者に子どもと関わってもらい、行動分析士は保護者に対して肯定的なフィードバックを行う。一方、家族の問題、保護者のメンタルヘルスの問題に対しては、心理士⁶⁾がカウンセリングを行うなどで対応する。また、心理士は、保護者がペアレントトレーニングに参加する準備ができているか、ペアレントトレーニングに参加する前に家族の問題や、保護者のメンタルヘルスの問題についてもアセスメントを行う。

専門家による支援（行動分析士によるペアレントトレーニングと心理士によるサポート）は包括的に提供されることが重要で、子どもの障害が重度の場合には、サービスコーディネーターが家族への支援をマネジメントする。障害が重度でない場合には、コーディネーターがいないため、それぞれの専門家による支援が包括的に提供されずバラバラに行われていることも少なくない。

なお、筆者らの訪問時に、インターネット電話を介した保護者と専門家の面接を見学した。保護者が自宅で子どもと関わっている様子を動画撮影し、その動画をインターネットにより別の遠隔地にいる言語聴覚士と行動分析士が視聴し、母親に助言していた。このような協議により、専門家が不足している地域でも支援が提供でき、保護者が自ら学び実践することが可能となっている。

5) 基礎理論である ABA と PBS の相違点

Richard Albin 氏は、第3次支援に当たる特定の個人に対する介入を専門としている PBS は当事者中心⁷⁾であり、心理学の一分野である、応用行動分析学 (ABA) という学問分野を基礎理論としている。ABA の哲学や技術は特定の個人への介入において必要である。PBS が貢献した点として、その分析する単位を個人から学校、家庭、地域にまで広げたことが挙げられる。ABA の立場を取る人は、このような拡張に反対している。

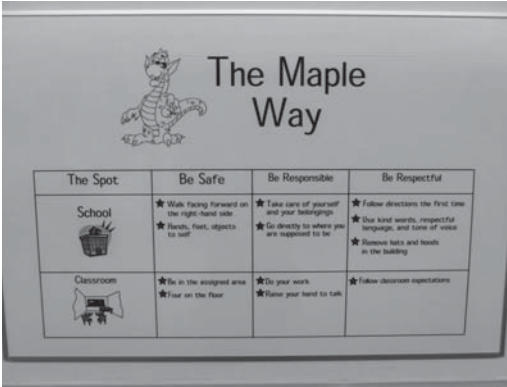
概して、ABA も PBS も目指すゴールは効果的な学校をいかに構築していくかにあるため、PBS と ABA の違いを論じることはあまり有意義とはいえない。ABA を批判する人もいれば、PBS を批判する人もいる。大切なことはいかに学校や地域を変えていけるかにある。PBS を実施するに当たり、全ての実践家が ABA の専門家である必要はないし、またそうでなくても効果を上げることは可能である。

3. オレゴン州内 SWPBS 実践校への訪問

1) メープル小学校 (Maple Elementary School) への訪問

メープル小学校は、オレゴン州スプリングフィールド市 (Springfield) の公立小学校で、約 340 名の児童が在籍している。メープル小学校の校長は大学で SWPBS に関するトレーニングを受けており、校内の教師に対する研修も実施している。ここでは、校長、副校長からの聴き取り調査を行った。

校内の SWPBS の取り組みは、「The Maple Way」として、校内で期待される行動である「Be Safe」「Be Responsible」「Be Respectful」のそれぞれについて、教室、廊下、校庭、トイレ、食堂など、場所ごとに具体的な行動が定義され、掲示されていた (図2)。期待される行動を行った児童は、教師から「ALL STAR」チケット (図3) をもらうことができ、それが貯まると「ALL STAR MARKET」でチケットの枚数に応じて T シャツなどと交換できるトークンエコノミーシス





The Spot	Be Safe	Be Responsible	Be Respectful
School 	<ul style="list-style-type: none"> ★ Walk facing forward on the right-hand side ★ Hands, feet, objects to self 	<ul style="list-style-type: none"> ★ Take care of yourself and your belongings ★ Go directly to where you are supposed to be 	<ul style="list-style-type: none"> ★ Follow directions the first time ★ Use kind words, respectful language, and tone of voice ★ Remove hats and coats in the building
Classroom 	<ul style="list-style-type: none"> ★ Be in the assigned area ★ Four on the floor 	<ul style="list-style-type: none"> ★ Do your work ★ Raise your hand to talk 	<ul style="list-style-type: none"> ★ Follow classroom expectations

図2 3つのルールを具体的な行動として示したボード (写真は教室編)



図3 児童が期待される行動を行ったときにもらえる「ALL STAR」カード



図4 「ALL STAR」カードを規定数集めるともらえる賞品群

テムが取り入れられていた（図4）。

一方、児童が期待される行動とは反対の問題となるような行動を示した場合には、教師が、児童名、場所、問題、教師の対応について決められた用紙に記録する。この用紙の1枚を児童に渡すことになっており、もう1枚は校内で集計されることになっている。この集計記録が校内での児童のデータとして、また学校で取り組んでいるSWPBSの評価として利用されるため、全教師間で目標を共有し、データを集めることになっている。しかし、現実的には教師によって基準や記録が異なるという課題があるとのことであった。

自分たちの取り組みに効果があるかどうかを判断するためには、データが必要かつ重要であり、校内の教師のうち約8割が、「効果がある」「自分たちの取り組みがうまくいっている」と思うことができれば、SWPBSの取り組みに対して抵抗感を持つ者は減るとのことであった。

SWPBSは、常に進行中のシステムで、過去20年の間に、研究者の関与により、学校レベルでSWPBSを開始し調整しながら実践が進められてきた。しかし、研究者の関与がなくなったり、学区レベルでSWPBSの予算がなくなったりすることによって、SWPBSに取り組むことが難しい時期もあったようである。外部からの専門的な援助を受けながらも、今後は自分たちが自立しなければならないとのことであった。

2) ハムリン中学校（Hamlin Middle School）への訪問

ハムリン中学校は、オレゴン大学の近隣にある公立中学校である。この学校では、教頭やSWPBSを推進するチームのメンバーから聞き取り調査を行った。この学校には約800名の生徒が在籍しており、そのうちの約4割がマイノリティの生徒である。教師数は約30名であり、オレゴン州内では生徒数に対して教師数が比較的に多い学校とのことである。

SWPBSの取り組みとして、校内で期待される行動と問題行動が明確に定義されている。期待される行動は、「Personal responsibility（個人の責任）」「Respect（尊重）」「Integrity（誠実）」

「Dedication（献身）」「Embrace community（地域参加）」の5つのカテゴリーに整理され、それぞれの頭文字を取り、「PRIDE」と呼んでいる（図5）。教室、廊下、カフェテリア、体育館、校庭といった校内の主な場所において、「PRIDE」の具体的な行動が掲示されている。これらの期待される行動は年2回、モデル提示やロールプレイなどで、直接生徒に対して指導する機会が設けられている。

生徒個人が期待される行動を毎日行っているかについては、「チェックイン・チェックアウト・システム」を用いている。

これは、各生徒が期待される行動をできたかどうか個別カードに自己評価し、その評価結果に対して教師や保護者がフィードバックするものである。生徒は期待される行動が行えていたら教師からポイントが付与され、そのポイントが一定数貯まったら、菓子やTシャツなど特定の賞品と交換することができる。これらの行動の評価結果は、学校のSWISデータシステムに集約される。

SWPBSの校内研修はPBSコーチ⁸⁾が中心となり、年度当初に2時間行われている。その内容は、参加した教師を2グループに分け、演習を中心に行動の機能に着目する⁹⁾ことを中心に行われていた。PBSコーチの役割は、学校がSWPBSを実施するために何をするのか一緒に考える、SWPBSの実践例を示す、必要に応じての相談などを行うことである。また、全校のSWPBS実施度を、PBSコーチが20項目程度の質問が記載された所定の質問紙を用いて評価する。

3) プレーリーマウンテン学校（Prairie Mountain School）への訪問

プレーリーマウンテン学校は、オレゴン州ユージーン市の公立の小中一貫校である。ここでは副校長からの聞き取りを中心に行った。同校のSWPBSの取り組みは、校内のルール及び期待される行動として「We Are Safe」「We Are Respectful」「We Do Our Personal Best」と定義され、校内の至るところに掲示されていた。また、英語が第1言語ではない児童生徒も多く在籍することから、掲示されたルール及び期待される行動は、複数の言語で書かれていた。個人のトークンシステムだけでなく、クラスの出席率など、集団随伴性のシステムも取り入れられている。また、教職員同士が賞賛・承認し合うシステムも取り入れ、スタッフルームには、「LOVE LETTER BOARD」が設置されていた。それは、毎週数名の教師の顔写真が貼られ、その人の授業などについて肯定的なフィードバックを「ラブレター」として皆が書き込んで貼り付けていくボードである（図6）。

学校での取り組みを保護者に理解をしてもらうことも重要であり、「Student Handbook」

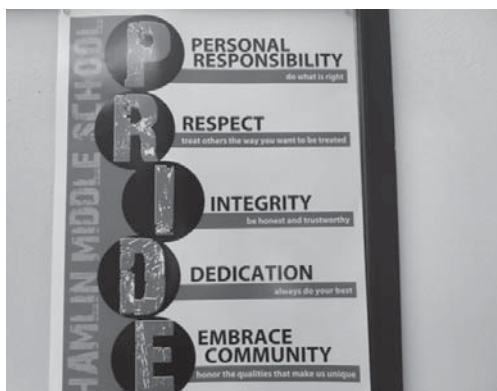


図5 ハムリン中学校における期待される行動である「PRIDE」



図6 スタッフルームに掲げてある「ラブレターボード」
(1週間経つとラブレターでボードは一杯になる)

が各家庭に配布されている。このハンドブックには、基本的な学校のルールが書かれているだけでなく、SWPBSの取り組みと関連する期待される行動、また問題となる行動が具体的に定義され、一覧としてリストアップされている。また、児童生徒の役割だけでなく、職員の役割、学校の役割、学区の役割も明記されており、児童生徒と保護者の署名欄があり、署名後に、教師に提出することになっている。

4. おわりに～「できて当たり前」の日本の学校文化から「できたことを認める」文化へ

以上、全校の児童生徒の問題行動を予防し、さらには学業面の達成を促進するシステムとしてのSWPBSの開発を担ったオレゴン大学の研究者へのヒアリング、及び実際にSWPBSを実践している学校の視察を通して、SWPBSを導入・実践する際の留意点・参考点について報告した。これらをまとめると以下のようなだろう。

1) PBSは、ABAを基礎理論としているが、ABAが個人の変容に焦点を当てているのに比べて、PBSは対象を集団（学校、地域など）に拡大しているところが特徴的である。また、PBSは嫌悪的な手続きを取り扱わないという点でもABAとは一線を画している。なお、PBSとPBISは同義であることには留意する。

2) SWPBSを実際に導入する際には、①管理職の理解、②教師の8割が、児童生徒の社会的行動を学業面の達成にとって課題になっていると捉えていることが重要である。

3) SWPBSの3層モデルの第1層（全校児童生徒を対象としたユニバーサルな介入）においては、全教師に最低限のABAの知識（行動の原理、行動の機能が理解されている、かつ行動の記録が取れる）が求められる。さらに、第2層（問題行動を起こすリスクのある児童生徒を対象）、第3層（個別支援が必要な児童生徒を対象）となるに従い、教師には行動観察・インタビュー、さらには機能的アセスメントの知識や技能が求められる。

4) 学校レベルのみならず、学区レベル、州レベルで学校をサポートするリーダーシップチームの存在がシステム構築・維持に大きく関与している。

5) 単なる実践で終わらず、児童生徒の行動を指標としたエビデンスベースの取り組みとして、SWIS というデータシステムを構築している。個人のデータから学校レベル、学区レベル、州レベルのデータの比較がインターネット上で可能となっている¹⁰⁾。

6) 問題行動については、「オフィスリフェラル」というシステムを活用して記録データとしている。

7) これらのデータによって、教師がSWPBS の効果を実感できるようになると実践の継続が促進され、学校を異動した後にも継続して行う可能性がある。

8) 各学校においては、独自の学校ルールを3～5つ設定し、そのルールに基づいて、校内のそれぞれの場所において具体的な行動として期待される行動を定義している。実際に期待される行動をその場で練習する機会を設定して児童生徒の期待する行動の促進に努め、期待される行動を行ったときには、それらが評価されるシステムも構築している。

9) 学校によって、教師の良い面を認めるシステムを構築している場合もある。

10) PBS 自体は、学校に留まらず、家族支援、地域支援へと領域を拡大しつつある。

以上の全てをすぐに日本で実現できるものではないが、今後SWPBSを導入するには有意義なヒントとなるものであると考える。ABA という行動の科学に基づいた指導を行うことで、場当たりの指導から根拠に基づく指導へと転換すること、そして最も重要なことは、児童生徒の問題行動にのみ焦点を当てるのではなく、適応行動にこそ目を向け、そちらを増やすことで問題行動を減らしていこうとするSWPBSの根幹となる部分である。この考え方は、日本の学校現場でよく耳にする「できて当たり前」という価値観（できていることをわざわざ認めたり褒めたりする必要はないという意味が含蓄されている価値観）を大きく転換させるものではないだろうか。

謝辞

今回の訪問に際して全日程のコーディネートの労を快く取ってくださった、オレゴン大学のRichard Albin 先生に心からお礼申し上げます。またご協力いただいた全ての皆様に感謝します。なお、本研究はJSPS 科研費JP26381332、JP25780548 の助成を受けている。

注 記

- 1) PBS は、PBIS (Positive Behavior Intervention and Support) と称されることもあるが、この2つは同義であるので本論ではPBSで統一した。今回の視察で、PBIS と称し始めた理由は、PBS のHP を開設した際にすでに別のPBS (Public Broadcasting Service) という企業がPBS という略称を用いていたため、別名称にする必要が生まれたという説明をHorner氏より受けた。ただし、1997年に改訂された米国の個別障害者教育法IDEA (Individuals with Disabilities Education Act) においては、PBIS が使用されている。
- 2) 図の三角形は学校全体の生徒をイメージしたものである。Tier 1 とは日本語では第1層

- と訳され、全校児童生徒を対象とした部分である。Tier 2、つまり第2層は問題行動を起こすリスクが高い児童生徒のグループで、小集団指導が必要とされる部分である。さらに、Tier 3である第3層は、個別的支援が必要になる児童生徒のグループである。
- 3) オフィスリフェラルとは、生徒が問題行動を起こした際に校長室などに呼び出されて指導される手続きで、この指導が行われたことが記録として残るため、その記録をデータシステムに活用している。
 - 4) ファシリテーターは、促進する・容易にするという facilitate から派生した言葉で、ファシリテーションを行う人のことである。人が集って何かを行おうとする際に、ゴールに向かう活動を「促進する人」という意味合いが込められている。
 - 5) 行動分析士（Board Certified Behavior Analyst, BCBA）は、アメリカでの行動分析学に関する資格である。
 - 6) ここでいう「心理士」は、免許や資格という意味での心理士（例えば、school psychologist）ではなく、広く一般的な意味で、心理の専門家（臨床心理の専門家）という意味で使っていると思われる。「家族の問題や、保護者のメンタルヘルスを支援する心理の専門家」を指している。
 - 7) 当事者中心アプローチ（Person-Centered Approach）は、さまざまな支援指導を考えるときに、それらを受ける本人の視点・ニーズを軸にするという考え方である。
 - 8) PBS コーチとは、各学校が PBS を推進することを支援する学区所属の、学校外部の支援者である。
 - 9) 「行動の機能に着目する」とは、ABA に基づき、ある行動の生起要因をその行動の直前の状況、及び直後の状況から分析し、ある具体的な行動が、それが生起する状況において、どのような意味を持つのか（どのような機能を果たしているのか）を推察することである。
 - 10) SWPBS の教材はインターネット上で無料公開されており、学校現場での使用は自由であるが、生徒のデータ入力システムを使う場合には課金されることになっている。

引用文献

- Crone, Deanne A., & Horner, Robert H. (2003). *Building Positive Behavior Support System in Schools: Functional Behavioral Assessment*, The Guilford Press, A Division of Guilford Publication, Inc. (クローン D. A. & ホーナー H. R., 野呂文行・大久保賢一・佐藤美幸・三田地真実 訳 (2013), 『スクールワイド PBS：学校全体で取り組むポジティブな行動支援』, 二瓶社).
- 石黒康夫. (2010). 「応用行動分析学を用いた学校秩序回復プログラム」, 教育カウンセリング研究, 3 (1), pp. 56-67.
- 石黒康夫・三田地真実. (2015). 『参画型マネジメントで生徒指導が変わるー「スクールワイド PBS」導入ガイド 16 のステップ』, 図書文化.

- McIntosh, K., Kelm, J. L., & Delabra, A. C. (2016). "In search of how principals change: A qualitative study of events that help and hinder administrator support for school-wide PBIS", *Journal of Positive Behavior Interventions*, 18, pp.100-110.
- McIntosh, K., Mercer, S. H., Nese, R. N. T., Strickland-Cohen, M. K., & Hoselton, R. (2016). "Predictors of sustained implementation of school-wide positive behavioral interventions and supports", *Journal of Positive Behavior Interventions*, 18, pp.209-218.
- McIntosh, K., Predy, L. K., Upreti, G., Hume, A. E., Turri, M. G., & Mathews, S. (2014). "Perceptions of contextual features related to implementation and sustainability of school-wide positive behavior support", *Journal of Positive Behavior Interventions*, 16, pp.31-43.
- PBISApps. Who use our Apps?, <https://www.pbisapps.org/About-Us/Pages/Who-Uses-Our-Apps.aspx>, (2017.12.19 閲覧).
- 関戸英紀・安田知枝子. (2011). 「通常学級に在籍する 5 名の授業参加に困難を示す児童に対する支援－クラスワイドな支援から個別支援へ」, *特殊教育学研究*, 49, pp.145-156.
- Sugai, G., & Horner, R. (2011). "Defining and Describing Schoolwide Positive Behavior Support", *Handbook of Positive Behavior Support*, pp.307-326.